

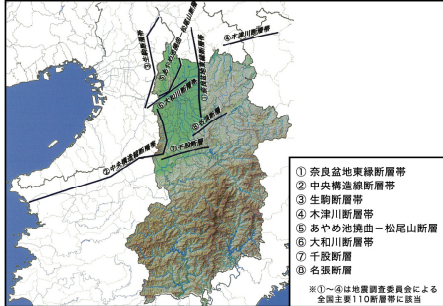


安全・安心のまちづくりのため

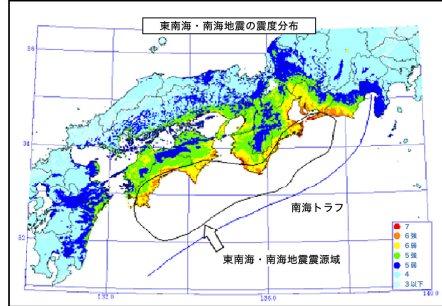
奈良県の想定される地震被害

1. 想定地震

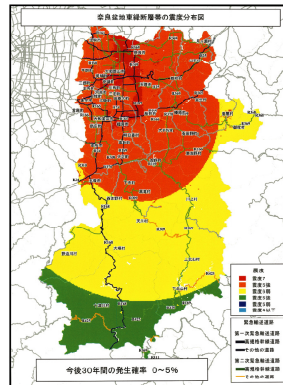
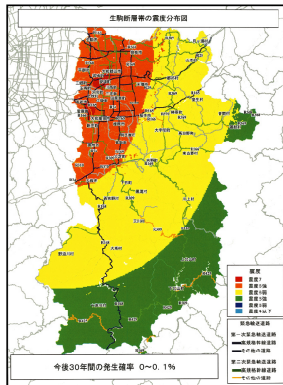
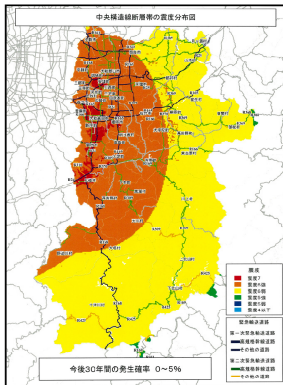
【図1】内陸型地震（8断層）



【図2】海溝型地震



2. 被害の特徴

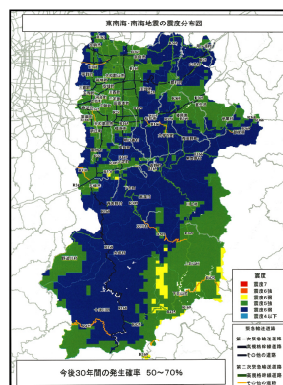


【内陸型地震】被害が最大となる奈良盆地東縁断層帯の被害

- 地震動（揺れ）及び液状化**
県内で震度7から震度5強の揺れが想定され、奈良盆地内を中心に地震の悪い地域では、液状化発生の可能性が高い。
- 建物被害**
建物被害の約95%が揺れによるものであり、残り約5%が液状化と斜面崩壊によるもの。
【全壊：約120,000棟、半壊：約85,000棟、全・半壊計：約205,000棟】
- 人的被害**
死者の約85%が揺れによるものであり、残り約15%が斜面崩壊と火災によるもの。
負傷者の約90%が揺れ・液状化によるものであり、残り約10%が斜面崩壊と火災によるもの。
【死者：約5,200人、負傷者：約19,000人、死者数：約24,200人】
- 避難者数（最大と見込まれる1週間後）**：約435,000人
- ライフライン被害（発生直後）**
【断水世帯：約434,000世帯】断水世帯率：89%
【停電世帯：約486,000世帯】停電世帯率：ほぼ100%
【都市ガス供給支障世帯：約257,000世帯】供給支障世帯率：ほぼ100%
- その他**
震度7等の揺れや液状化の発生するエリアに位置する道路・鉄道についても被害を受ける可能性が高い。そのため通勤・通学者、観光客等が帰宅困難となる。

【海溝型地震】東南海・南海地震同時発生の被害

- 地震動（揺れ）及び液状化**
県内で震度6弱から震度5弱の揺れが想定される。揺れは1分以上数分間続くこともある。特に最大震度6弱となるのは、県南部の7つの市町村と想定。奈良盆地内の15の市町村で液状化発生の可能性が高い。
- 建物被害**
住家の全壊は約1,250棟、半壊は約1,200棟と想定され、大半は液状化によるもの。
- 人的被害**
死者はわずか（シミュレーションの結果斜面崩壊による4人）で、負傷者は約400人（大半は揺れ・液状化による）と想定。
- 避難者数（最大と見込まれる1週間後）**：約5,500人と想定。
- ライフライン被害（発生直後）**
水道、電気、都市ガス、電話などのライフラインは、発生直後に施設被害により支障がでる世帯は10%以下と想定。しかし、東南海・南海地震は、ライフラインの東外拠点等の広域被災によりネットワーク障害が発生すると、電力、都市ガス、電話の機能が麻痺し復旧が長期化する可能性がある。
- その他**
県南部の道路で斜面災害等が発生した場合、住民や道路の通行者等が孤立することも想定される。また、関東から九州まで広域で甚大な被害が発生するため、阪神・淡路大震災の時のように他府県から本県への応援は期待できない。



出典

- ・図2は中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」
- ・上記以外は「第2次奈良県地震被害想定調査報告書」